

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 特種東海製紙株式会社

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 三澤 清利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,693	2.3	850	△28.8	956	△27.7	433	△36.2
26年3月期第1四半期	19,255	1.0	1,194	△15.4	1,323	△9.4	679	236.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △289百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 820百万円 (541.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.93	2.92
26年3月期第1四半期	4.75	4.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	125,085	63,098	50.1
26年3月期	125,302	63,760	50.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 62,712百万円 26年3月期 63,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	1.2	1,300	△28.7	1,400	△30.5	800	△40.1	5.48
通期	79,000	1.1	2,500	△21.4	2,600	△26.2	1,000	△54.1	6.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	163,297,510 株	26年3月期	163,297,510 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	15,415,872 株	26年3月期	15,413,591 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	147,882,825 株	26年3月期1Q	142,991,498 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、本年4月より、2014年度から2016年度までの3カ年を対象期間とした第三次中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマに掲げ、これまでの成長戦略投資を回収しつつ、次期中期経営計画に向けた更なる業績向上のための基盤形成に取り組んでまいります。

主な施策の進捗は次のとおりであります。

新商品開発につきましては、フィブリック（リチウムイオン二次電池向けセパレータ）の製品化を目指してテストマシンが稼働いたしました。また、開発テーマ「NaSFA（ナスファ）」のもと、増設したコーターヘッドの活用と低密度化技術の応用、「TT-除染シート」の改良（海水中に含まれる放射性物質の吸着性向上）などの開発を進めております。

島田工場におきましては、パルプ設備活性化により、一層のエネルギー効率の改善を図っております。また、赤松水力発電所の更新に着手し、FIT（固定価格買取制度）を利用した売電事業への進出を目指しております。

東海加工紙㈱におきましては、タオルマシンのS&Bを進めており、2台の新タオルマシンの建設が進行中であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は19,693百万円（前年同期比2.3%増）と増収となりましたが、原燃料価格の上昇、研究開発費や成長戦略投資に伴う減価償却費等の増加により、営業利益は850百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益は956百万円（前年同期比27.7%減）、四半期純利益は433百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動等があり、販売数量は前年同期を下回りました。クラフト紙につきましては、季節需要商品の前倒しもあり、販売数量は前年同期を上回りました。また、海外向け製紙用途パルプの販売が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は10,161百万円、営業利益は238百万円となりました。

②特殊素材事業

特殊機能紙は、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動等による影響が情報用紙の一部にありましたが、食品・医療向けの包材等において堅調な需要に支えられ、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。一方、特殊印刷用紙は、消費税率引き上げによる影響と、出版向けの需要減少により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,295百万円、営業利益は554百万円となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動等があったものの、販売先別のきめ細かな営業活動等により、前年並みの販売数量を確保しました。トイレットペーパーにつきましても、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動等により、販売数量は前年同期を下回りましたが、前期での価格修正効果等により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,056百万円、営業利益は134百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、125,085百万円となり、前連結会計年度末に比べて216百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の四半期時価評価による減少によるものであります。

負債は、61,987百万円となり、前連結会計年度末に比べて444百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、63,098百万円となり、前連結会計年度末に比べて661百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は50.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から均等補正した給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,325	7,288
受取手形及び売掛金	22,549	23,956
商品及び製品	5,156	5,639
仕掛品	678	863
原材料及び貯蔵品	4,422	4,580
繰延税金資産	953	765
その他	341	514
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	42,418	43,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,334	16,745
機械装置及び運搬具(純額)	28,273	28,316
土地	12,812	12,812
その他(純額)	4,521	4,479
有形固定資産合計	62,941	62,353
無形固定資産		
のれん	218	193
その他	314	358
無形固定資産合計	533	551
投資その他の資産		
投資有価証券	18,364	17,286
関係会社長期貸付金	100	112
繰延税金資産	192	193
その他	872	1,135
貸倒引当金	△120	△145
投資その他の資産合計	19,409	18,583
固定資産合計	82,884	81,488
資産合計	125,302	125,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,141	11,862
短期借入金	17,331	19,027
1年内返済予定の長期借入金	7,590	7,547
未払法人税等	591	74
繰延税金負債	—	3
賞与引当金	383	233
その他	6,496	5,986
流動負債合計	43,536	44,735
固定負債		
長期借入金	14,377	13,994
繰延税金負債	1,028	678
役員退職慰労引当金	67	63
環境対策引当金	271	271
退職給付に係る負債	1,087	1,093
資産除去債務	760	760
その他	413	389
固定負債合計	18,006	17,251
負債合計	61,542	61,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,475	14,475
利益剰余金	37,742	37,804
自己株式	△3,031	△3,031
株主資本合計	60,670	60,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,932	2,187
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△218	△207
その他の包括利益累計額合計	2,714	1,979
新株予約権	115	115
少数株主持分	259	270
純資産合計	63,760	63,098
負債純資産合計	125,302	125,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,255	19,693
売上原価	15,225	15,963
売上総利益	4,030	3,730
販売費及び一般管理費	2,835	2,880
営業利益	1,194	850
営業外収益		
受取利息	0	16
受取配当金	100	120
受取賃貸料	99	38
持分法による投資利益	19	0
その他	61	53
営業外収益合計	281	229
営業外費用		
支払利息	85	81
その他	66	41
営業外費用合計	152	123
経常利益	1,323	956
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	31	259
関係会社貸倒引当金繰入額	—	24
その他	—	7
特別損失合計	33	291
税金等調整前四半期純利益	1,290	665
法人税、住民税及び事業税	388	43
法人税等調整額	222	177
法人税等合計	610	221
少数株主損益調整前四半期純利益	679	444
少数株主利益	—	11
四半期純利益	679	433

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	679	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△730
繰延ヘッジ損益	7	△0
退職給付に係る調整額	—	10
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△13
その他の包括利益合計	140	△734
四半期包括利益	820	△289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	820	△300
少数株主に係る四半期包括利益	—	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。